

## 平成 26 年度 第 1 回 行財政改革審議会 会議録

開催日時	平成 26 年 8 月 5 日（火）13：00～14：00
場 所	保健センター3階 第 2 会議室
出席委員	鈴木会長、中村委員、安達委員、田中委員、谷合委員、古川委員、丸岡委員、 上田委員、平田委員
欠席委員	古舘委員
事務局	総務部：麻生部長、本田次長、 行革推進課：永易課長、濱田副主幹、安永副主査、小安副主査
傍 聴 人	0 名

### 会議次第

1. 開会
2. 会長あいさつ
3. 部長あいさつ
4. 議題  
行財政改革推進計画の進捗状況等（25 年度）について
5. その他
6. 閉会

### 議題

#### 行財政改革推進計画の進捗状況等（25 年度）について

永 易 課 長 （資料説明）

鈴 木 会 長 何か意見等あるか。

上 田 委 員 各項目の取組状況について、F（その他）と判定している項目の中にも A（完了した）と判定できる項目があるのではないか。

例えば「（No.29）視聴覚ライブラリー組織の見直し」については、計画の内容とは異なるが、組織を廃止したことにより結果として組織のスリム化や業務の効率化が図られている。また「（No.4）定員適正化の推進」についても、職員の減員目標（21 年度職員数より 6 名減員）が達成され、行革効果額としても予定どおりの成果が計上されている。

全体の評価について、見直しを行う余地があるのではないか。

永 易 課 長 指摘の項目（No.29）に関しては、当初目標していた指定管理者制度の導入について実施が困難となった（視聴覚ライブラリー組織が廃止された）ことから、計画修正を要するものとして F（その他）と判定したものである。

表記・判定の方法については、事務局としても検討を重ねてきたところであり、見直しの余地があることは認識しているが、24 年度・上半期分の報告以降すでに 3 度に渡って同様の表記により評価し一般に公表してきたことや 25 年度の決算の報告で第 6 次計画が終結することなどの理由から、今回までに限り従来どおりの表記を継

続したいと考えている。

また「(No.4) 定員適正化の推進」に関しては、長期的な視点から職員数の抑制を目標としている項目であり、今後も維持・継続していくことを前提とした計画であることから、現段階においてA(完了した)とせずC(推進計画どおりに取り組んでいる)と評価している。

上田委員 説明を聞けば理解できるところだが、一般の感覚としてF(その他)という判定は分かりにくいと思う。

個人的にはどちらの項目もA(完了した)と評価してよいものと考えており、市民に向けてより分かりやすい表記を検討してもらいたい。

永易課長 本年4月から新たにスタートした第7次計画の進捗管理においては、委員の意見・考え方を踏まえ、改めて表記・判定方法などの改善について検討していく。

平田委員 「(No.10) 市民税等の収納率の向上」と「(No.11) 国民健康保険税の収納率の向上」の項目に関して、いずれも過年度分の収納率に伸び悩みが見られるようだが、何かよい手立てはないのか。

麻生部長 固定資産税を含む市民税等(No.10)の過年度収納率に関しては、債権回収室を中心とした不動産の差押え・公売などにより、20年度の16.01%から25年度の19.53%まで改善が図られているが、国民健康保険税(No.11)の過年度収納率に関しては、市民税等と比べ不動産を所有している滞納者が少ないことなどの理由から、20年度の15.52%から25年度の15.22%まで下降している状況である。

滞納処分を行うことができない場合、執行停止による経過観察の後、最終的な手段として不能欠損を行うことで数値の改善を図ることができるが、できる限り不能欠損を行わず、粘り強く納税の交渉を続けていることが数値の低下に影響しているところである。

鈴木会長 県内平均と比較して、四街道市の市税等の収納率はどの程度なのか。

麻生部長 本市の市税等の収納率(24年度の実績)は、千葉市を除く(54市町村の中で26番目となっており)県内市ではほぼ中位に位置している状況である。

田中委員 その状況について、市はどのように捉えているのか。

麻生部長 市税等の収納率に大きな影響を及ぼす要因の1つとして、市民税における特別徴収の割合が挙げられる。給与天引きによる特別徴収の割合が高いほど収納率は良くなる傾向にある中、本市においては都市圏と比べるとその割合が低いことが、結果として26番目という順位につながっているものと考えている。本市としては、債権回収室を中心に引き続き収納率の向上に積極的に取り組んでいくことで更なる向上を目指したい。

安達委員 「(No.11) 国民健康保険税の収納率の向上」の項目に関して、現年度収納率の目標値を88.5%と設定した根拠は何か。本来なら100%を目指すべきではないのか。

永易課長 計画策定時(21年度)において、20年度の決算値をベースに毎年0.2%ずつ収納率を改善するよう目標値を設定したものであり、実現可能性を含め担当課とヒアリングを行った上で設定した現実的な数値となっている。

上田委員 25年度の実績において、市民税等(No.10)の現年度収納率(98.03%)と国民健康保

険税 (No.11) の現年度収納率 (89.33%) に大きな差 (約 10%) がある。収納時において、税目間で優先順位を設けているなど特別な理由があるのか。

また、「(No.12) 市税等収納業務の集約化」に関して、不動産・給与・預貯金などのほかに「生命保険」を差押えることは検討しないのか。

麻生部長 1点目の質問に関して、基本的に税目間で優先順位は設けていない。過年度分で複数の税を同時に滞納している場合も、担当課間の調整により収納先を決定している。市民税等よりも国民健康保険税の収納率が低い原因の1つとしては、給与所得者と比較した場合の国民健康保険加入者(自営業者、農業者など)の収入安定性が影響しているものと考えられる。

また、2点目の質問に関しては、これまで不動産・給与・預貯金の差押えを中心に滞納処分を行ってきたところだが、25年度には生命保険の差押え(1件)も行っている。生命保険の差押えに当たっては、関係機関の協力を得ながら事前の調査を行う必要があるため、現段階で十分に対応しきれていないという状況はあるが、委員の意見を担当課に申し伝え、今後の業務に活かしていきたい。

丸岡委員 債権回収室では、保育料や給食費についても担当するのか。

麻生部長 債権回収室が担当する債権の種類としては、市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料となっており、給食費は含まれていない。

給食費に関しては、教育委員会において個別に対応することとなっている。

田中委員 国民健康保険税や介護保険料の滞納者について、保険の利用はどうなっているのか。

麻生部長 基本的には、滞納者であっても保険を利用できるよう手続している。ただし、保険証や資格書を発行する段階で個別の納税相談を実施するなど、納付を促すよう指導を行っているところである。

鈴木会長 そのような取扱いは、全国的に同様なのか。

麻生部長 ごく一部には滞納者に対して利用を停止している自治体もあるようだが、利用停止することによる別の問題もあるため、一般的には対応が慎重となり同様の取扱いとなっている。

安達委員 「(No.14) ごみの減量化」に関して、可燃ごみの量が20年度 14,897トから25年度 14,439トまで減量されているにも関わらず、取組判定が「D(遅れた取り組みとなっている)」という評価は低いのではないのか。

永易課長 ごみの減量化が進む一方で、「有料化の方針の決定」を政策的な判断により当面の間見合わせていることから、項目全体として評価が低くなったものである。

安達委員 現時点では有料化となっていないのか。

本田次長 専用ごみ袋があるが、ごみ処理手数料については含まれていない。

平田委員 専用ごみ袋に関して、市の収入はどれほどあるのか。

本田次長 市の歳入としては、一切入っていない。

平田委員 専用ごみ袋の購入費が市のごみ処理行政に対してどのように寄与しているのか

上田委員 「(No.16) 公共下水道事業中期経営計画の策定」と「(No.17) 公共下水道事業の地方公営企業法適用の適否の調査・研究」に関して、公共下水道事業を29年度に地方公営企業会計に移行することを目指すこととなっているが、他自治外と比べ進捗状況はどうか。

永易課長 近ごろ国において全国一斉に地方公営企業会計に移行することを義務付ける動きがある中、本市では第6次計画の中で他自治体に先んじて調査・研究を進めてきたところであり、第7次計画においても取り組みを位置づけ計画的に移行を進めていくこととなっている。

なお、近隣では佐倉市や八千代市が移行済みであると聞いているが、県内における全体的な進捗状況については把握していない。

上田委員 「(No.15) 地方公営企業の経営健全化」に関して、水道施設を整備する中で石綿管の入替が進められているようだが、残りの石綿管の数はどれ位あるのか。

永易課長 相当数の埋設があると聞いているが、具体的な地域や数などは把握していない。

上田委員 かなりの延長がある中、入替の進捗率がどの程度なのか知りたい。

永易課長 次回の会議までに確認し報告したい。

鈴木会長 他に意見等あるか。

各委員 (意見等なし)

鈴木会長 ないようなので、行財政改革推進計画の進捗状況等(25年度)について、資料のとおり承認してよいか。

各委員 (異議なし)

鈴木会長 資料のとおり承認し、本日の議題を終了する。